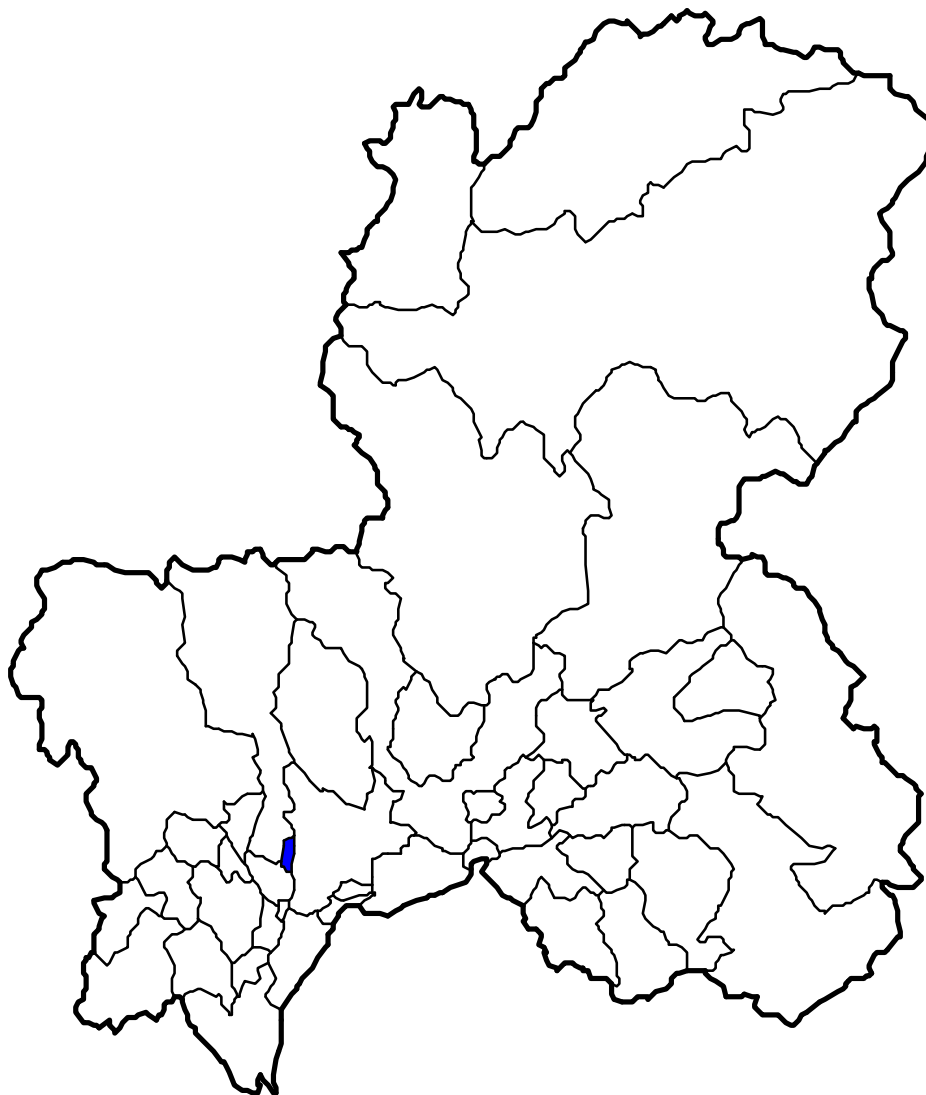


統計からみた 北方町の 現状

総面積km ²	割合%	順位
5.18	0.05	42

※割合：県全体に占める割合



岐阜県環境エネルギー生活部統計課
2025年7月更新

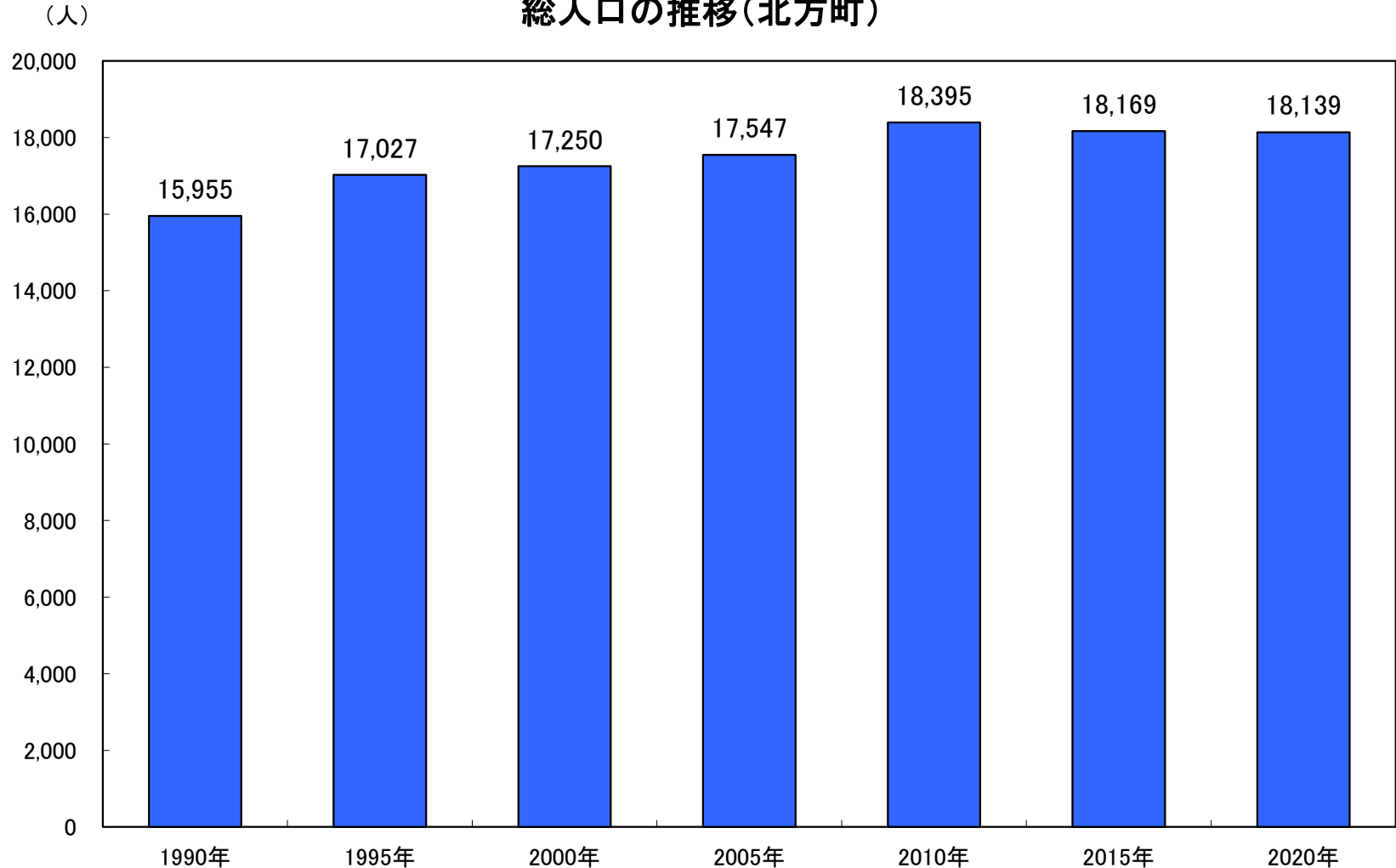
北方町の人口は増加していたが、近年ほぼ横ばいで推移

2010年：18,395人 → 2015年：18,169人（△226人）

2015年：18,169人 → 2020年：18,139人（△ 30人）

人口順位：県内30位 県人口に占める割合：0.8%（1990年）→0.9%（2020年）

総人口の推移（北方町）

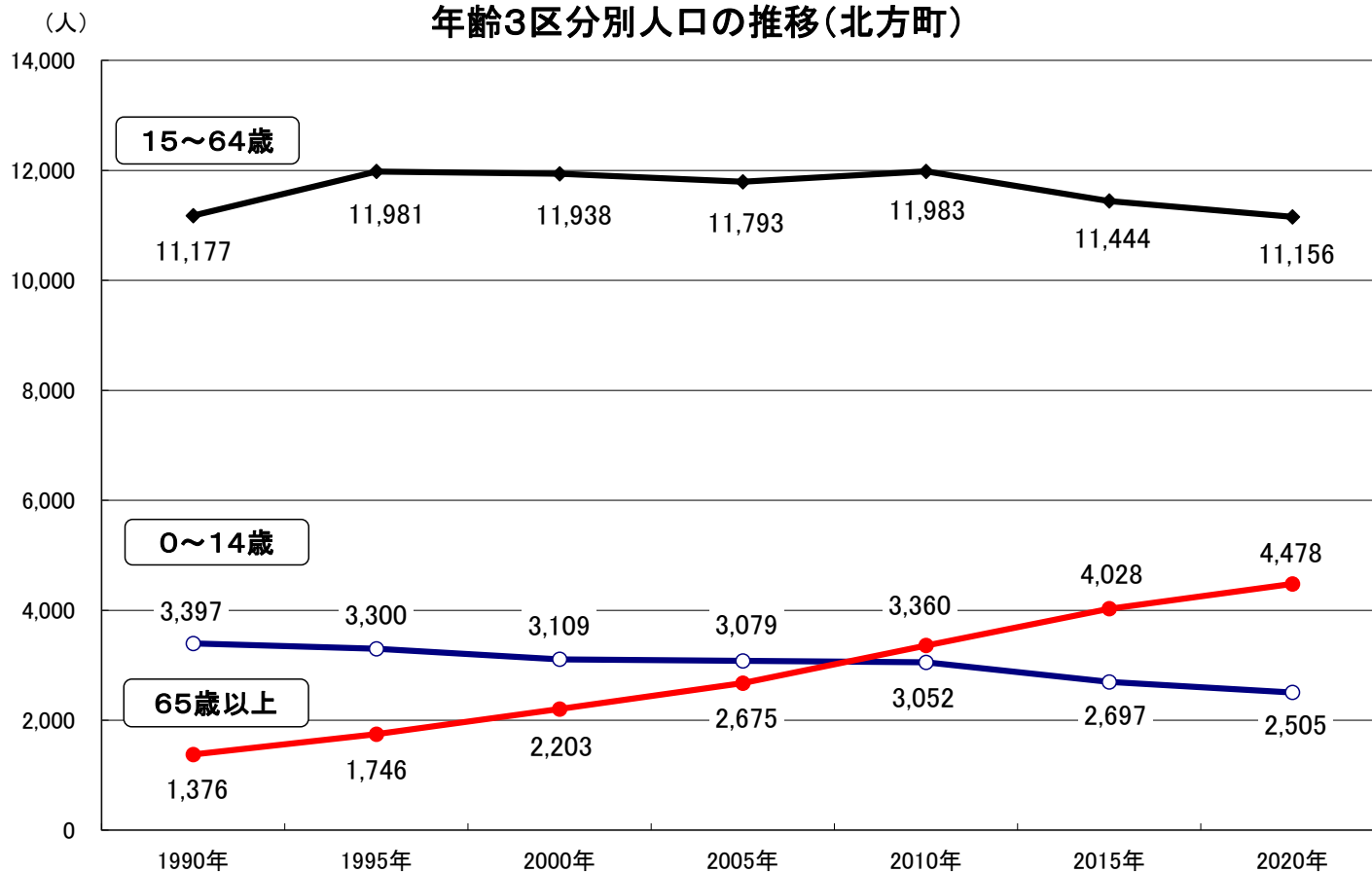


0～14歳人口が減少傾向にある一方、65歳以上の人口は増加 15～64歳人口は2015年頃から減少傾向

人口の 増減数	2010→ 2015年	2015→ 2020年
0～14歳	△ 355	△ 192
15～64歳	△ 539	△ 288
65歳以上	668	450

	年齢3区分別人口の割合 (2020年)		
	北方町	岐阜県	県内順位
0～14歳	13.8%	12.3%	5位
15～64歳	61.5%	57.3%	3位
65歳以上	24.7%	30.4%	39位

年齢3区分別人口の推移(北方町)

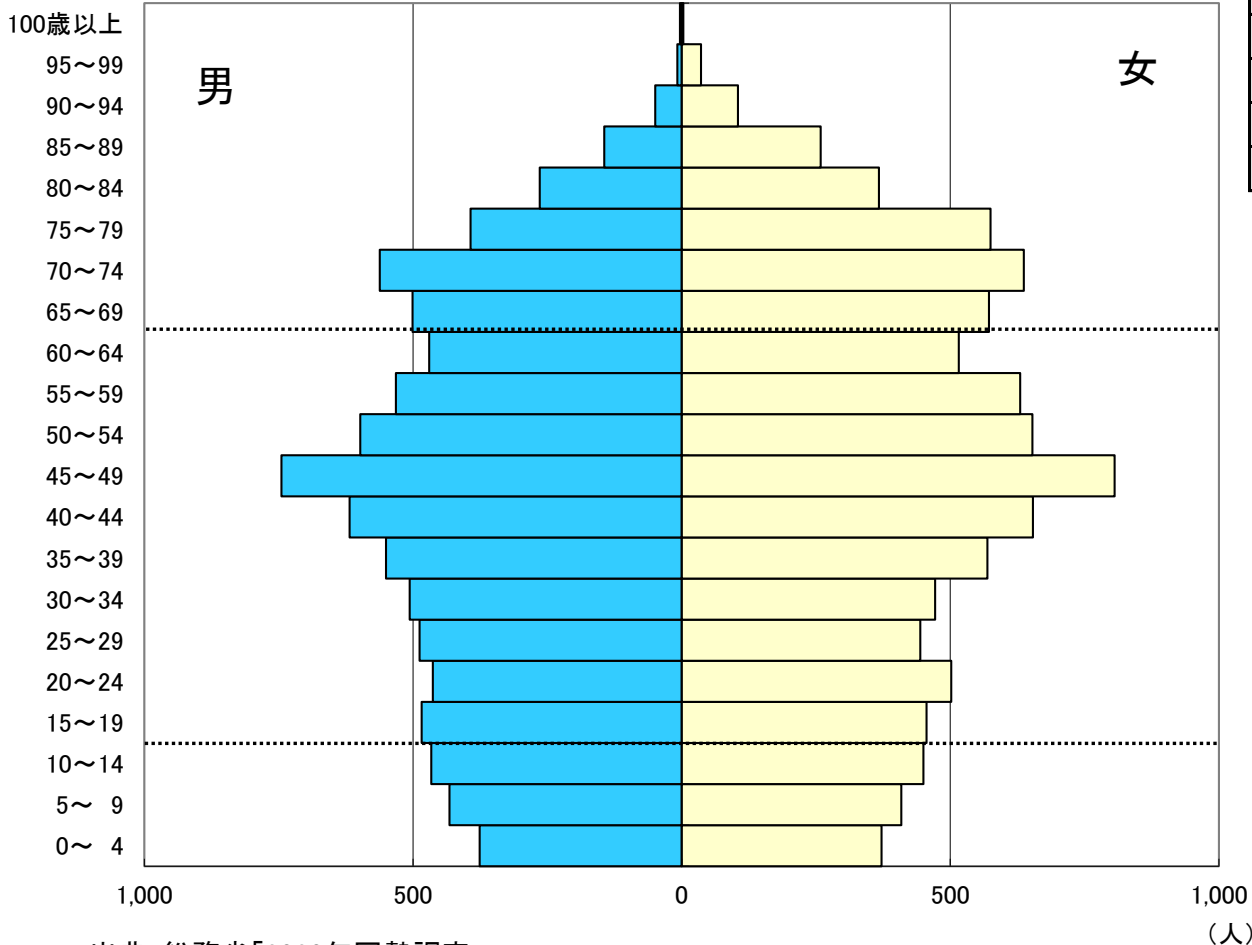


40代の人口に厚みがあり、比較的若い年齢構成

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者は増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：8.6%（39位） → 2020年：24.7%（39位）

2020年人口ピラミッド（北方町）



	人口(人)	構成比(%)
総人口	18,139	100.0
0～14歳	2,505	13.8
15～64歳	11,156	61.5
65歳以上	4,478	24.7

＜岐阜県全体の人口構成＞

- ・0～14歳：12.3%
- ・15～64歳：57.3%
- ・65歳以上：30.4%

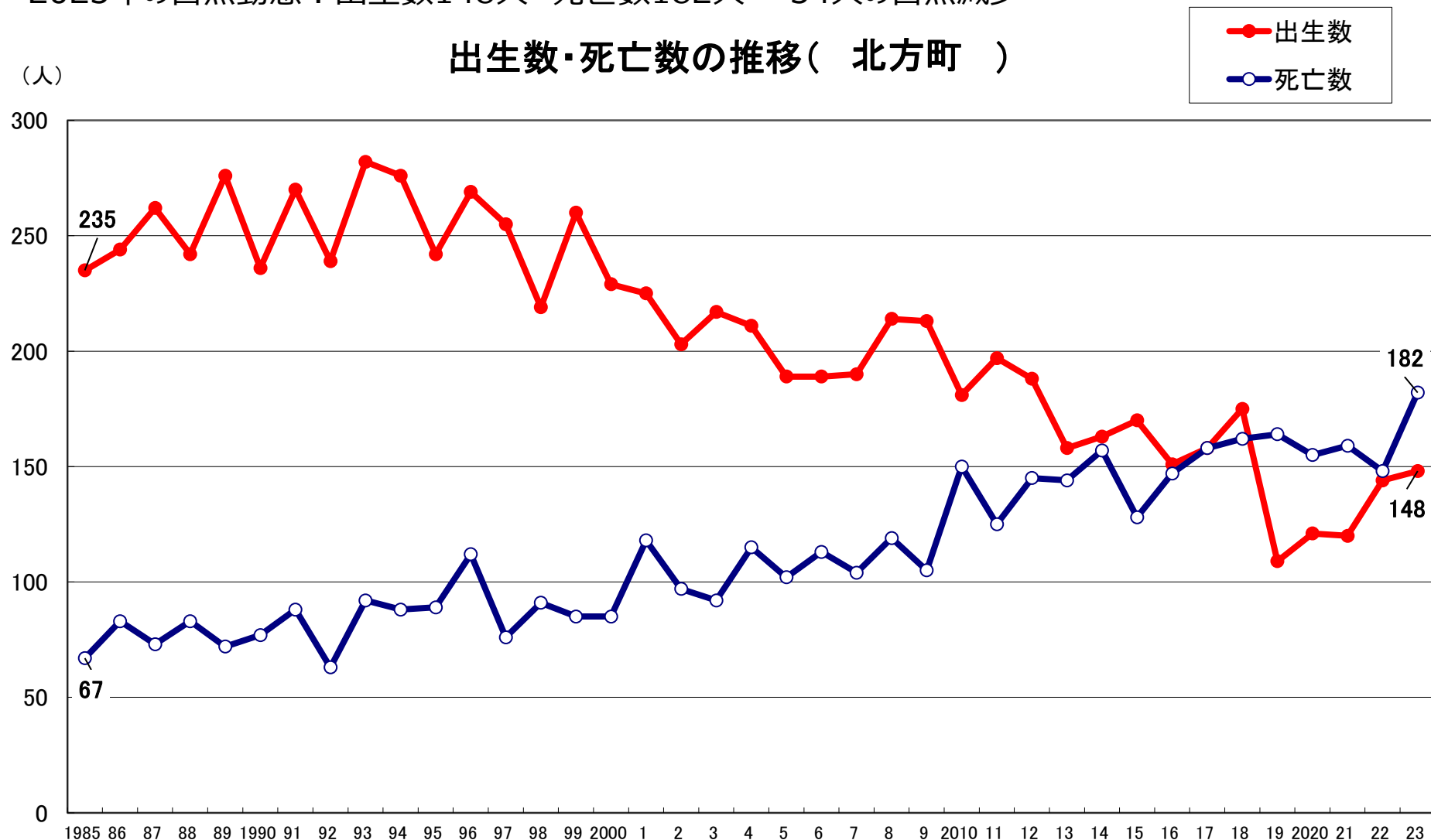
＜構成比の県内順位＞

- ・0～14歳人口：5位
 - ・15～64歳人口：3位
 - ・65歳以上人口：39位
- ※数値の大きい順

自然増加が続いていたが、2019年以降は自然減少が続く

2023年の自然動態：出生数148人 死亡数182人 34人の自然減少

出生数・死亡数の推移（ 北方町 ）



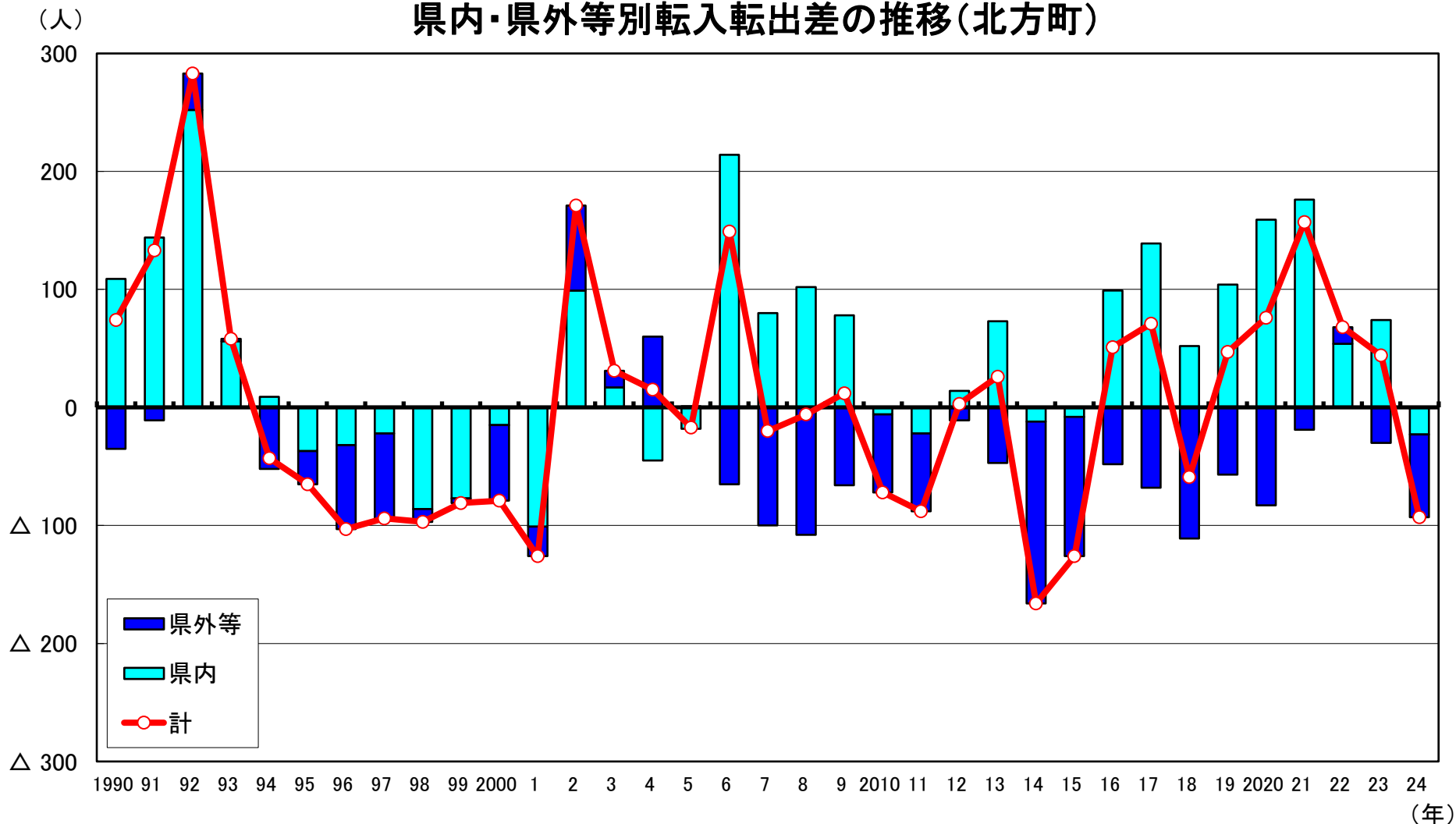
出典：厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1～12月の年計)

(年)

2016年以降、県内からの転入が増加し転入超過傾向

2024年の社会動態：転入865人 転出958人 93人の転出超過

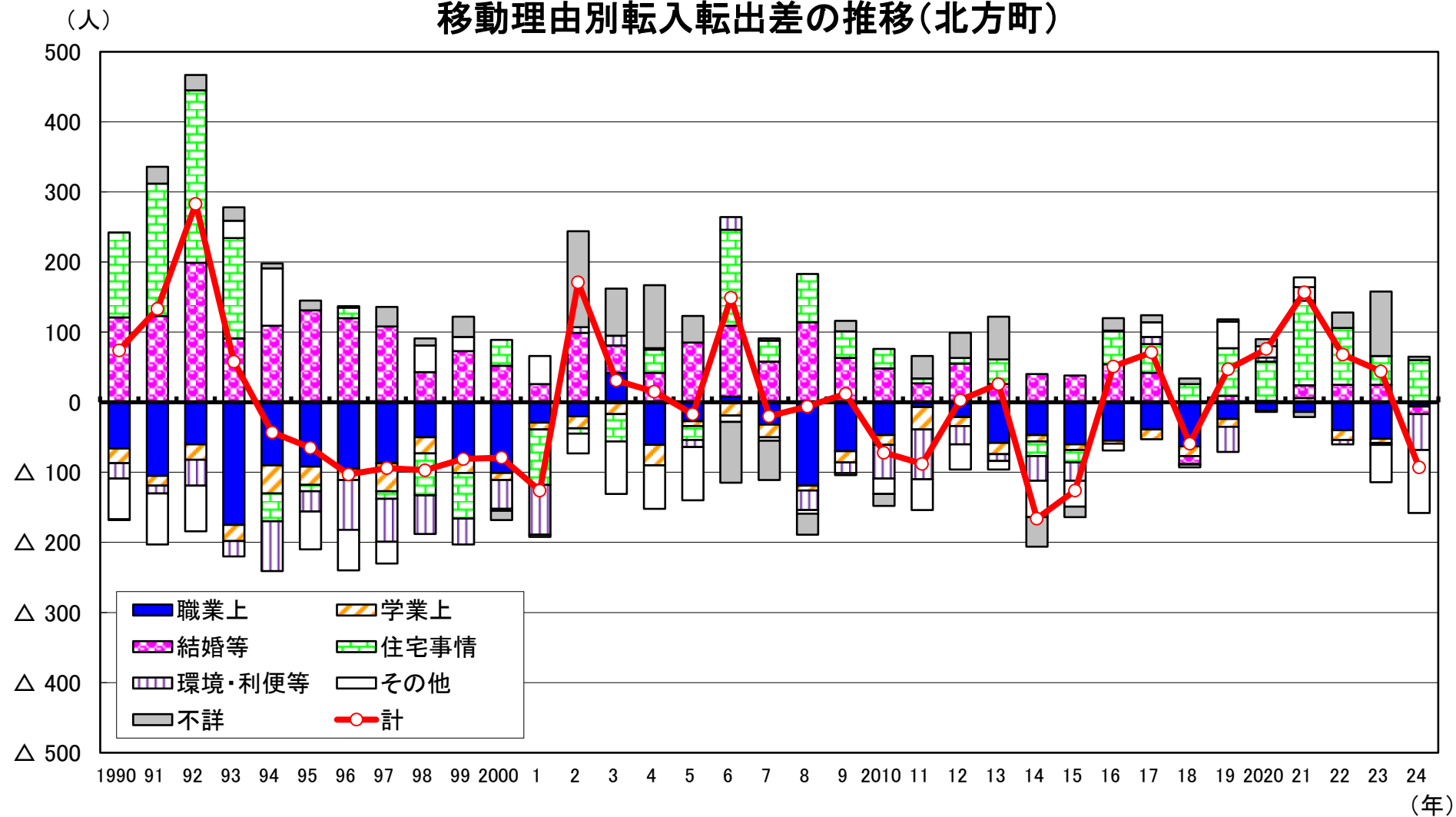
県内・県外等別転入転出差の推移(北方町)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

住宅事情を理由としての転入超過が見られる 職業上を理由とした転出超過も見られる

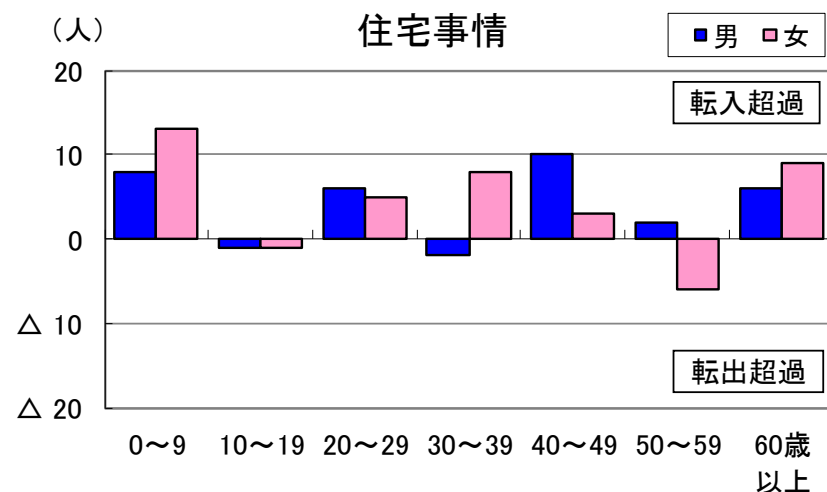
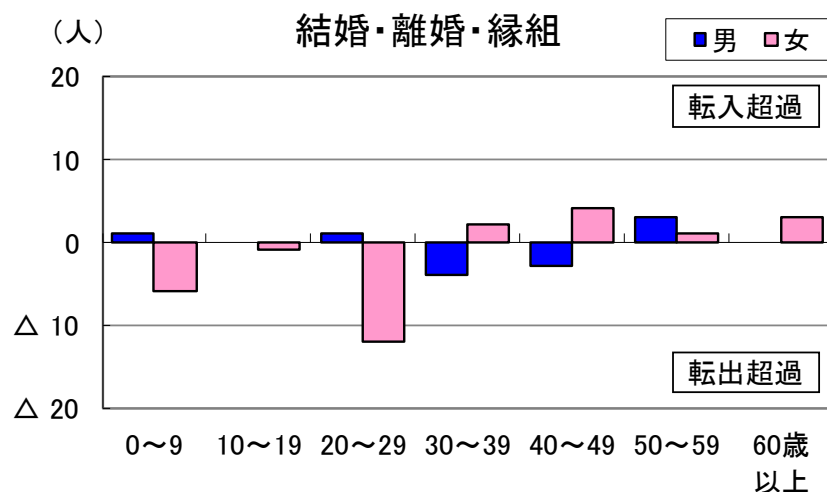
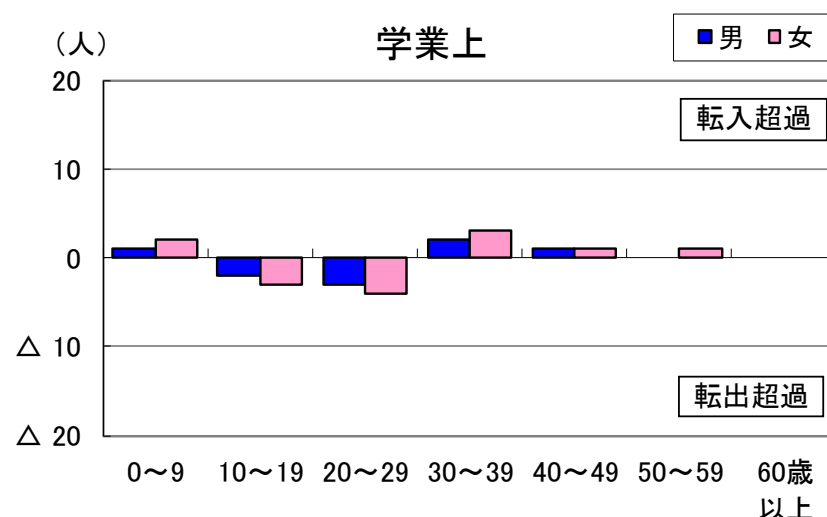
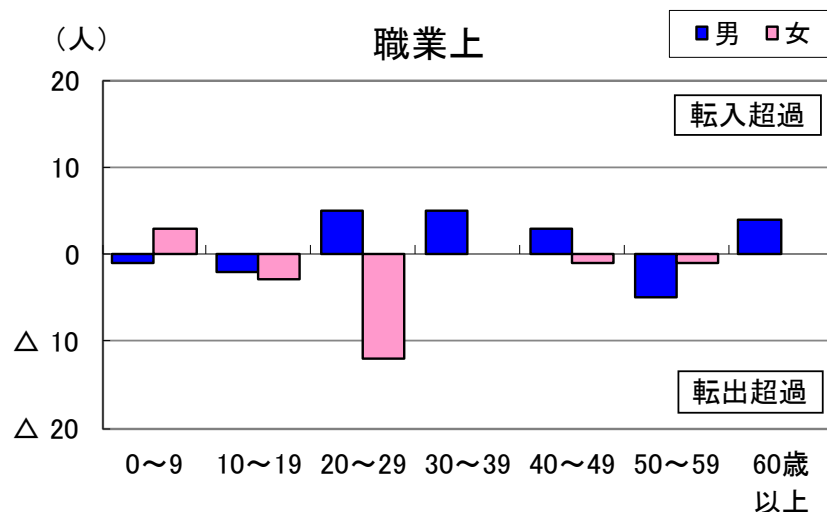
移動理由別転入転出差の推移(北方町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

住宅事情を理由としての転入超過が多い 職業上、結婚等を理由とした20代女性の転出超過も多い

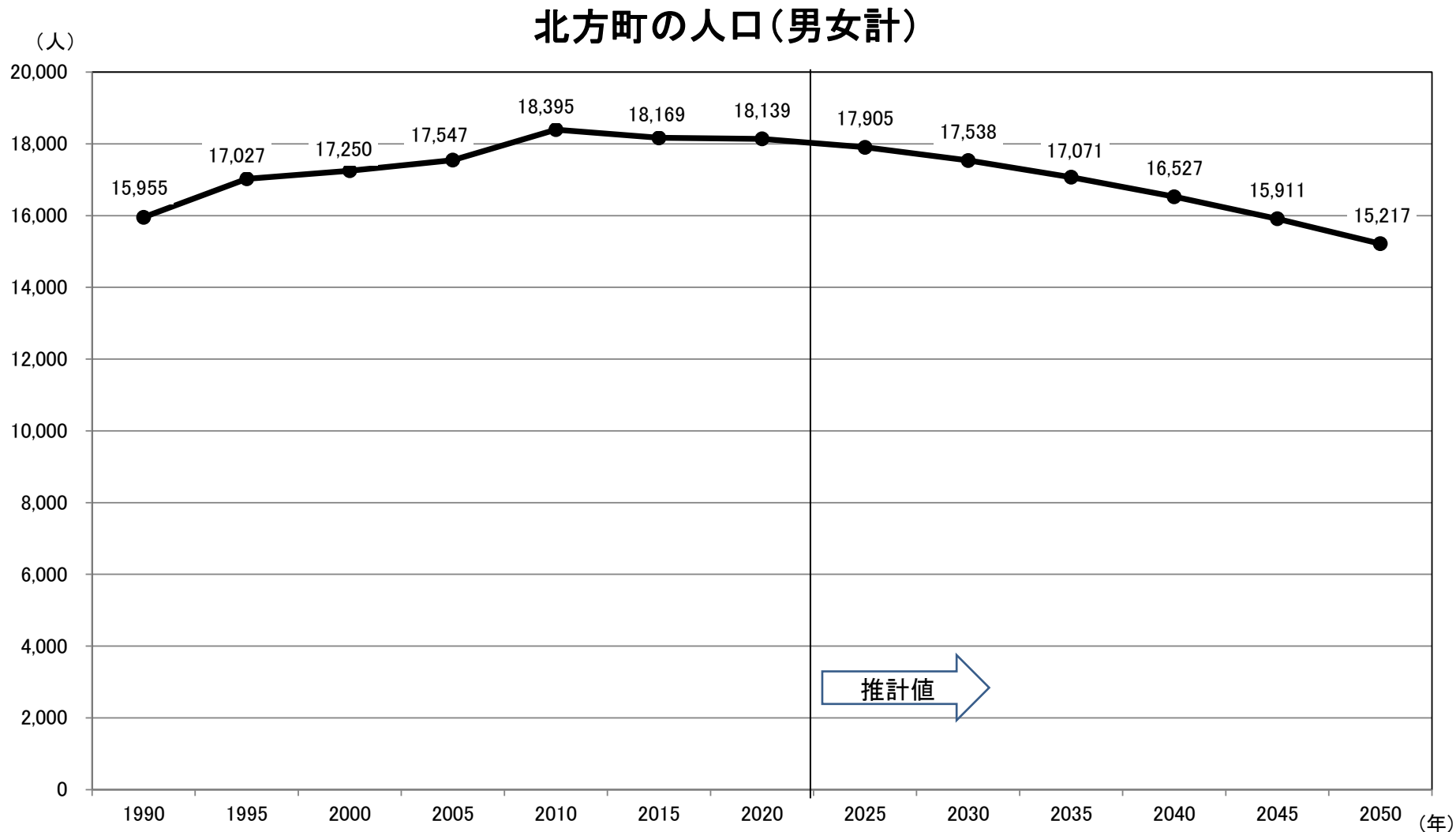
主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(北方町 2024年)



出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」2024年 ※社会動態=転入者数-転出者数

参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

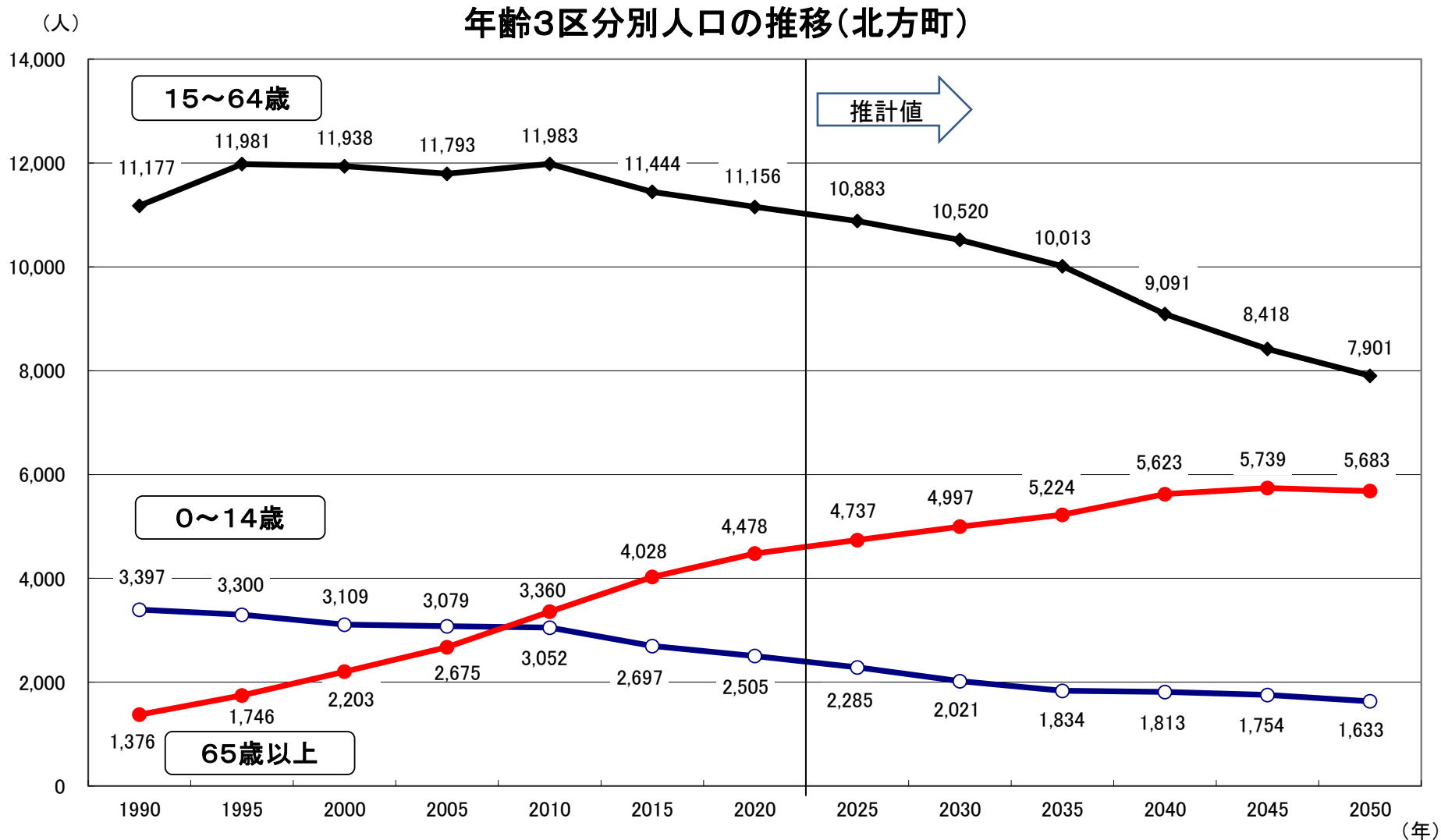
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

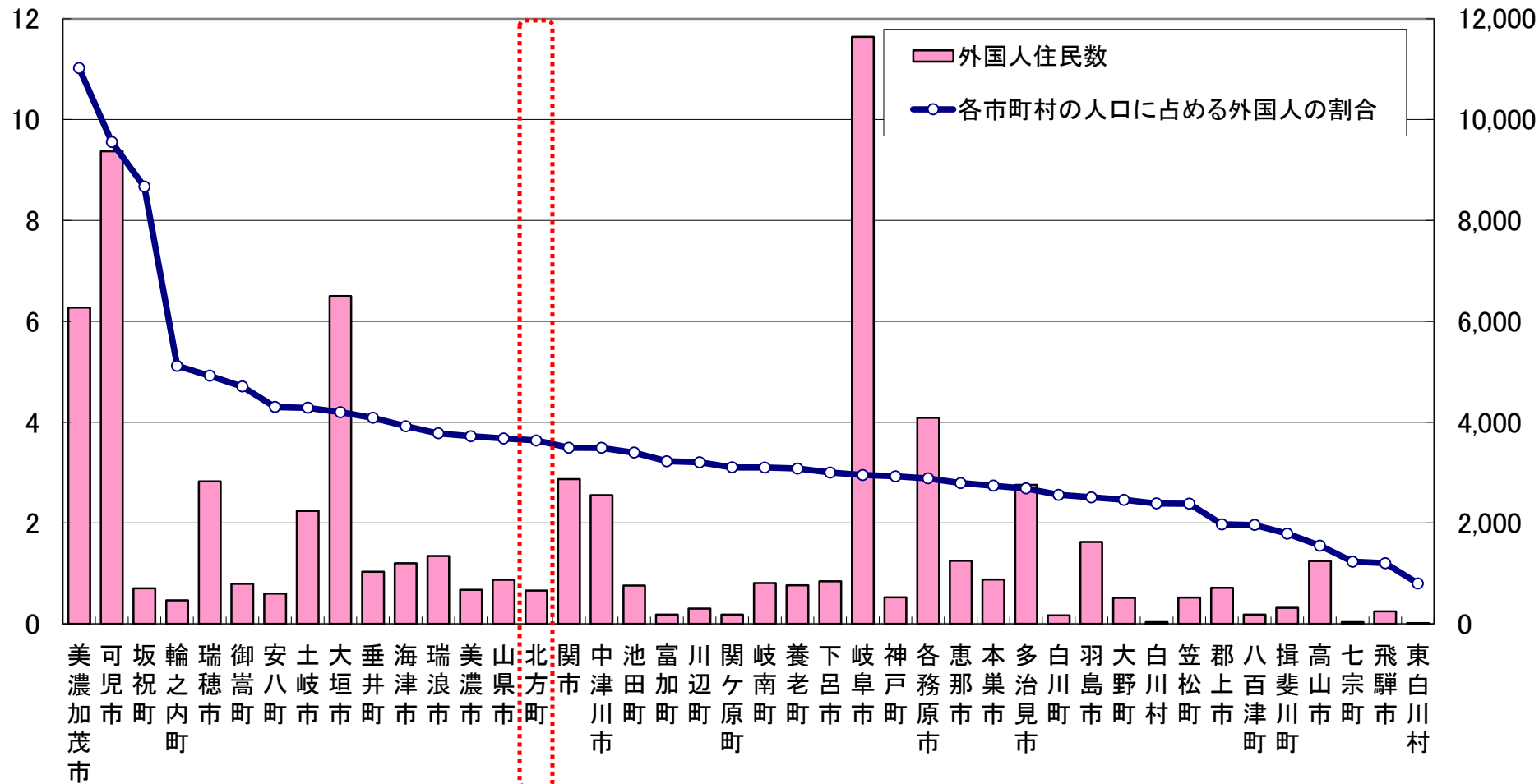
人口に占める外国人の割合は3.6%（県内15位）

岐阜県の外国人住民数71,617人のうち、北方町の外国人住民数（662人）は0.9%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年6月末現在）

外国人住民数
(人)

割合
(%)

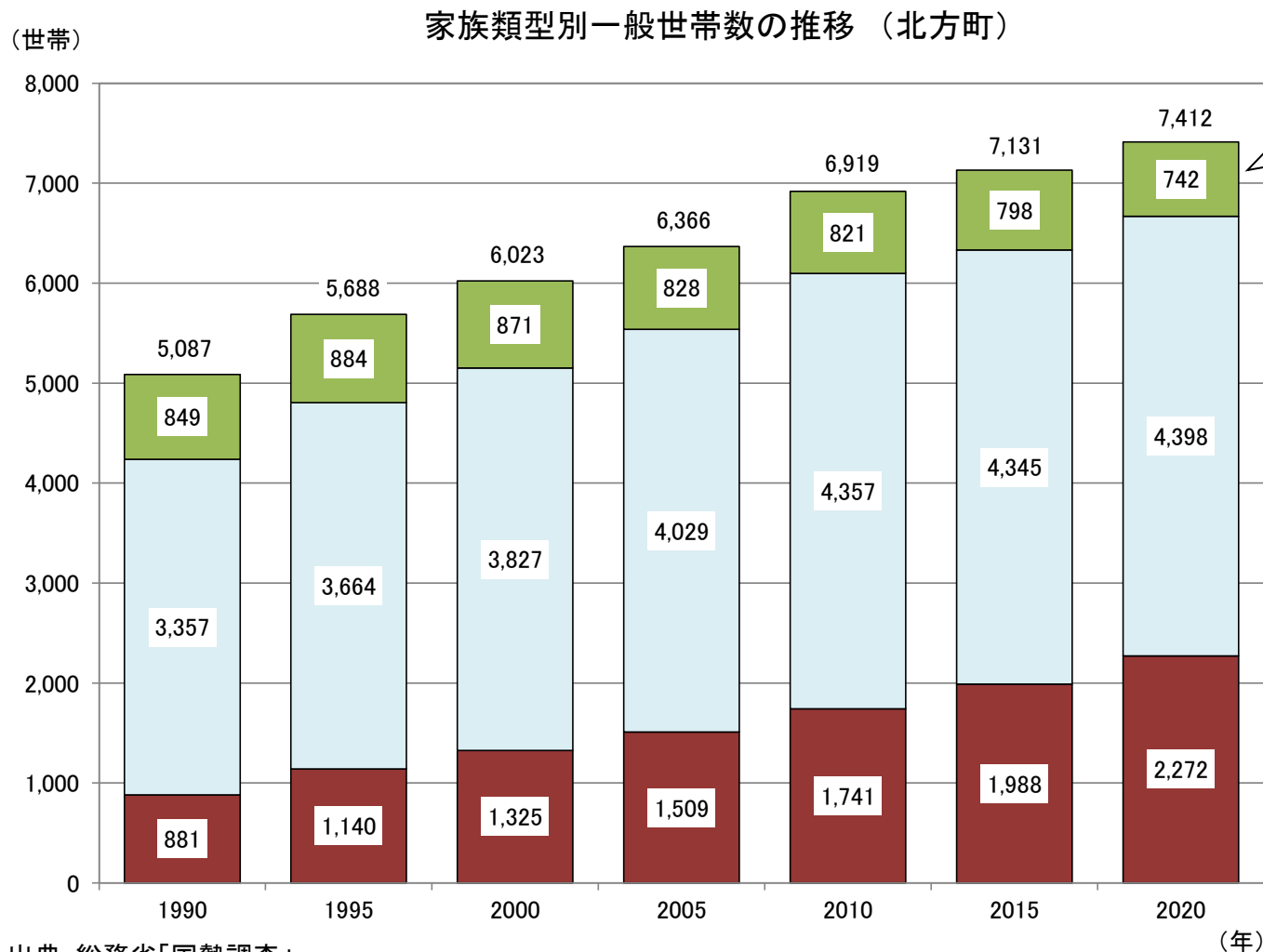


出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年7月1日現在）により算出。

一般世帯数が増加しているが、1世帯当たり人員は減少 単独世帯は大きく増加

単独世帯は1990年以降の30年間で2.6倍に。

1世帯当たり人員数：2.64人（2010年）→2.42人（2020年 県内40位）

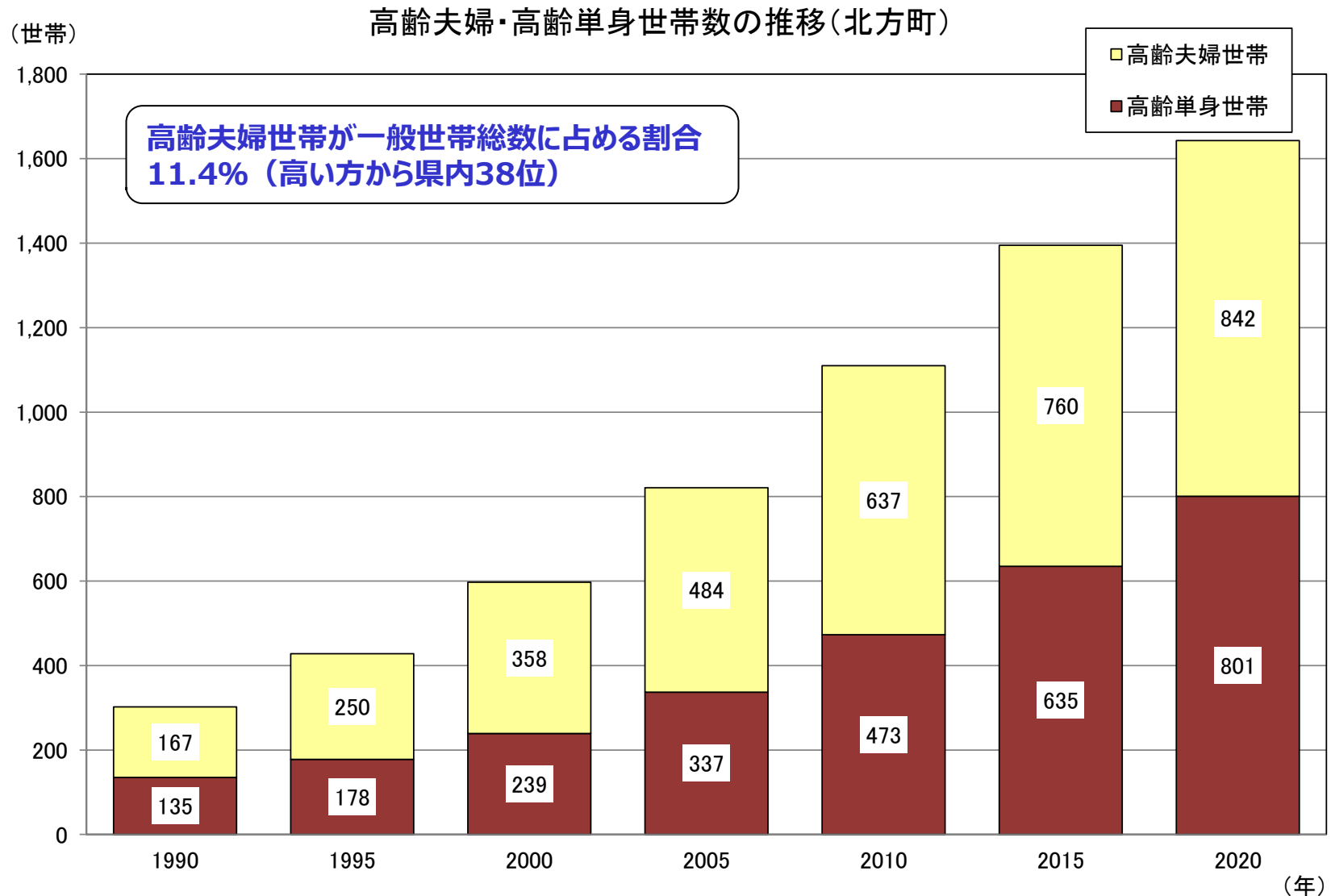


出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は5.0倍、高齢単身世帯は5.9倍に増加。



(注)・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

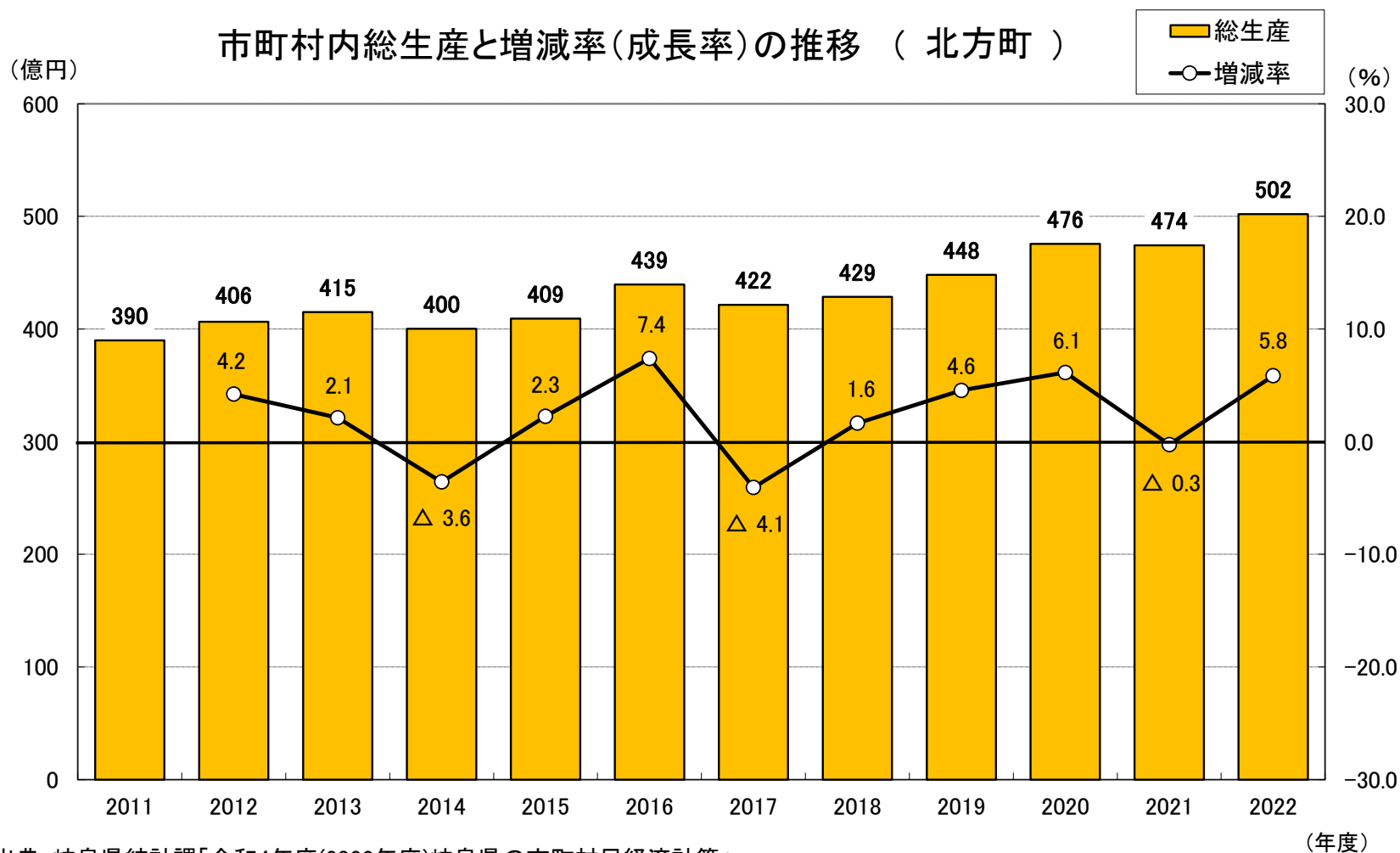
・高齢単身世帯は65歳以上の人一人のみの一般世帯

北方町の総生産は502億円 1人当たり市町村民所得は295万6千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の0.6%、県内33位

1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の92.6%、県内34位

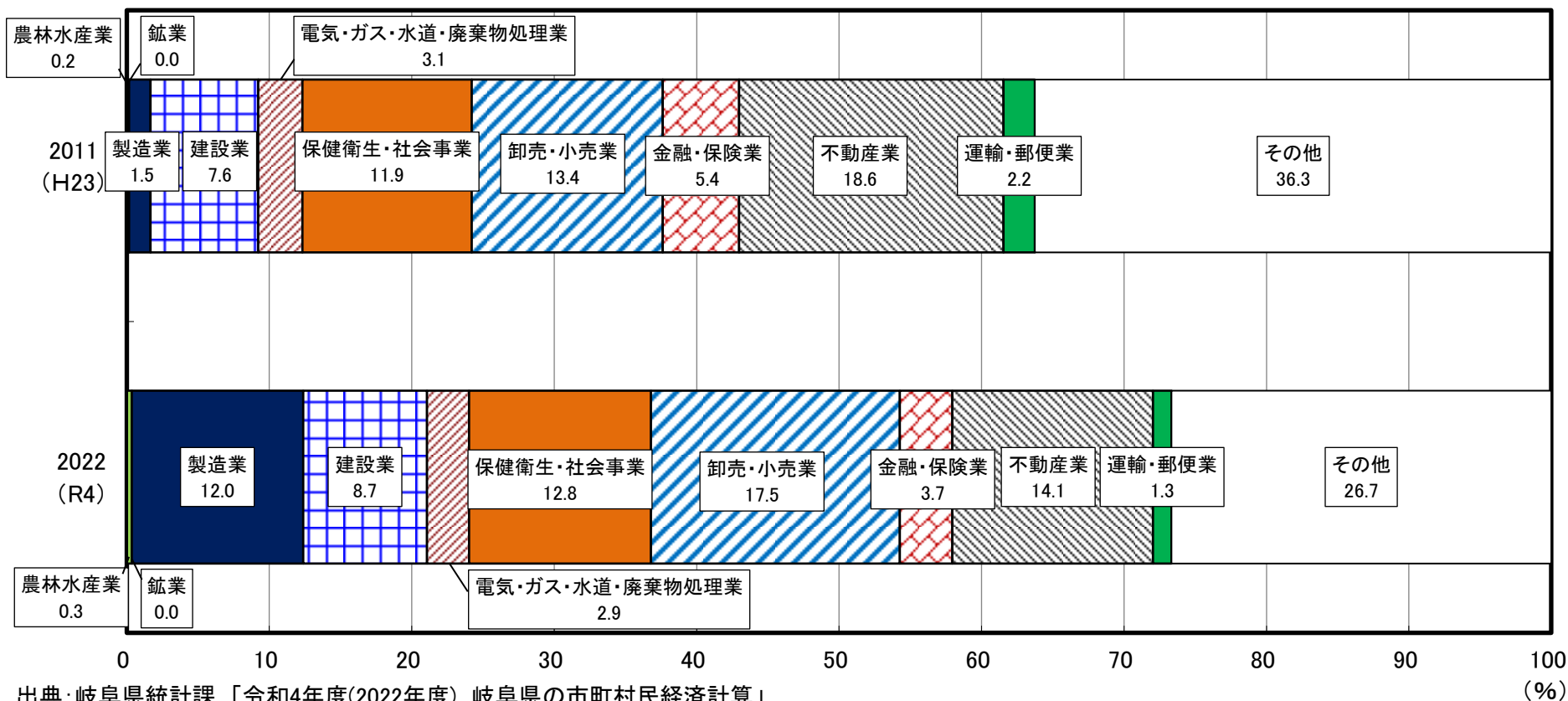
※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



第2次産業が21%、第3次産業が78%を占める産業構造

卸売・小売業、不動産業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (北方町)



出典: 岐阜県統計課「令和4年度(2022年度) 岐阜県の市町村民経済計算」

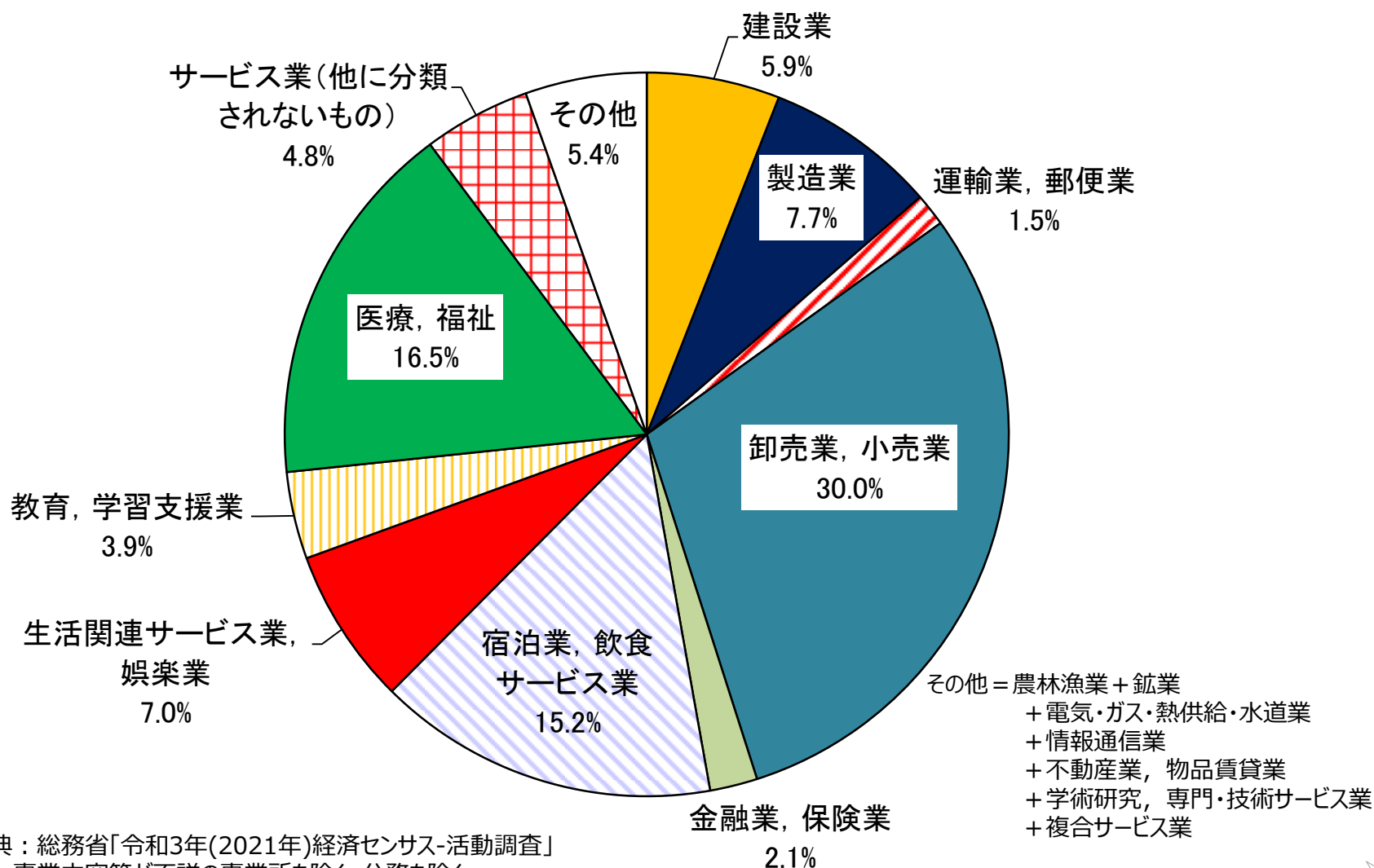
注1:「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2:「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、卸売業,小売業が30.0%と最も多く、 次いで医療,福祉が16.5%を占める

産業別従業員数の構成比(北方町 2021年)



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

産業別従業者でみると、全国と比べて、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（北方町 2021年）

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	700	5,367	100.0	1.00	1.00
農林漁業	3	33	0.6	0.79	0.57
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	49	319	5.9	0.92	0.87
製造業	33	412	7.7	0.51	0.31
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0	0.00	0.00
情報通信業	3	9	0.2	0.05	0.22
運輸業, 郵便業	6	78	1.5	0.26	0.32
卸売業, 小売業	180	1,610	30.0	1.50	1.57
金融業, 保険業	14	114	2.1	0.82	0.93
不動産業, 物品賃貸業	43	123	2.3	0.82	1.30
学術研究, 専門・技術サービス業	26	86	1.6	0.44	0.71
宿泊業, 飲食サービス業	109	818	15.2	1.89	1.86
生活関連サービス業, 娯楽業	95	376	7.0	1.87	1.75
教育, 学習支援業	31	209	3.9	1.16	1.46
医療, 福祉	76	883	16.5	1.17	1.24
複合サービス事業	3	40	0.7	0.99	0.82
サービス業(他に分類されないもの)	29	257	4.8	0.53	0.67

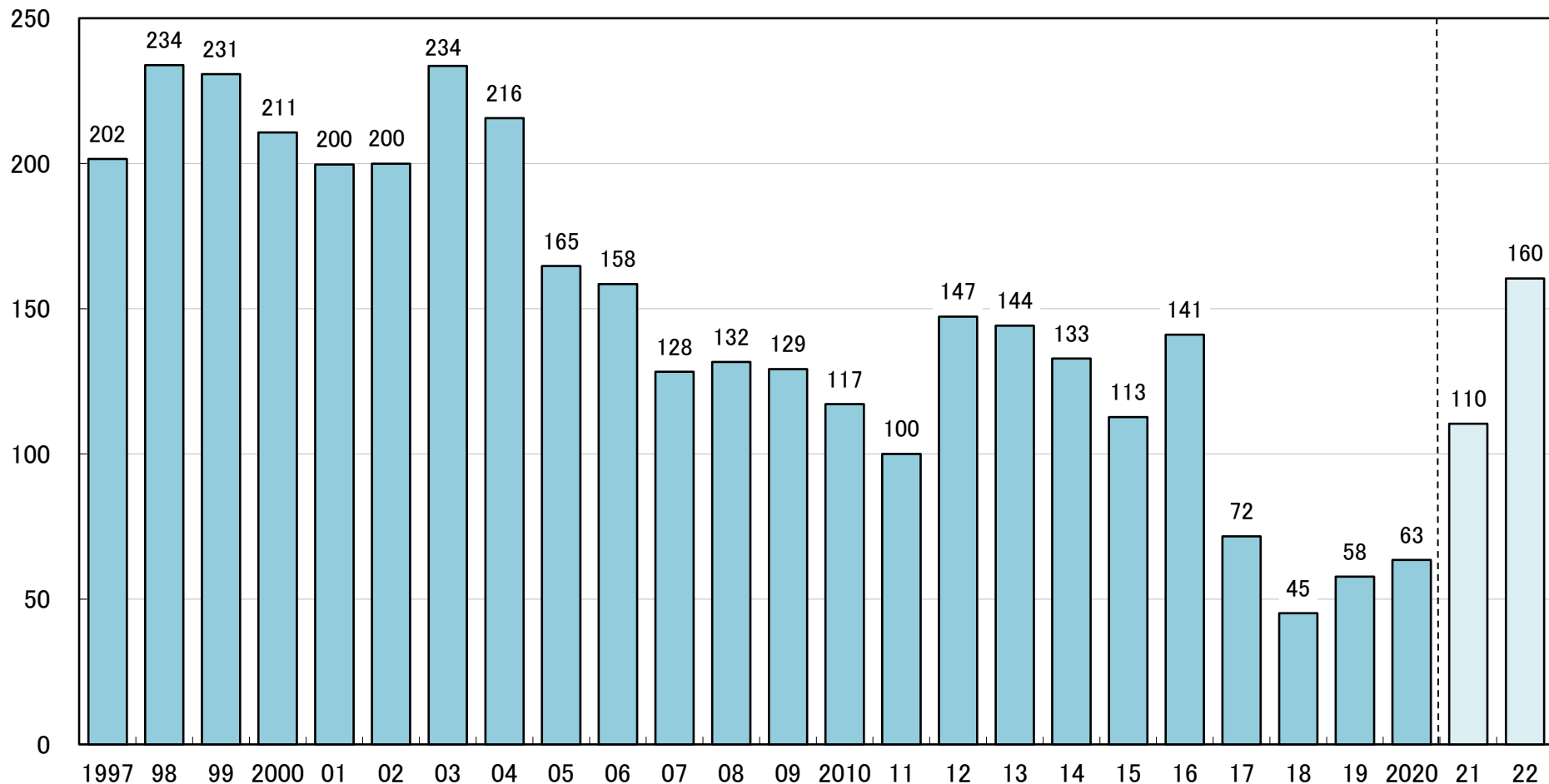
出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2022年の製造品出荷額等は、160億円

製造業製造品出荷額等の推移（北方町）

（億円）



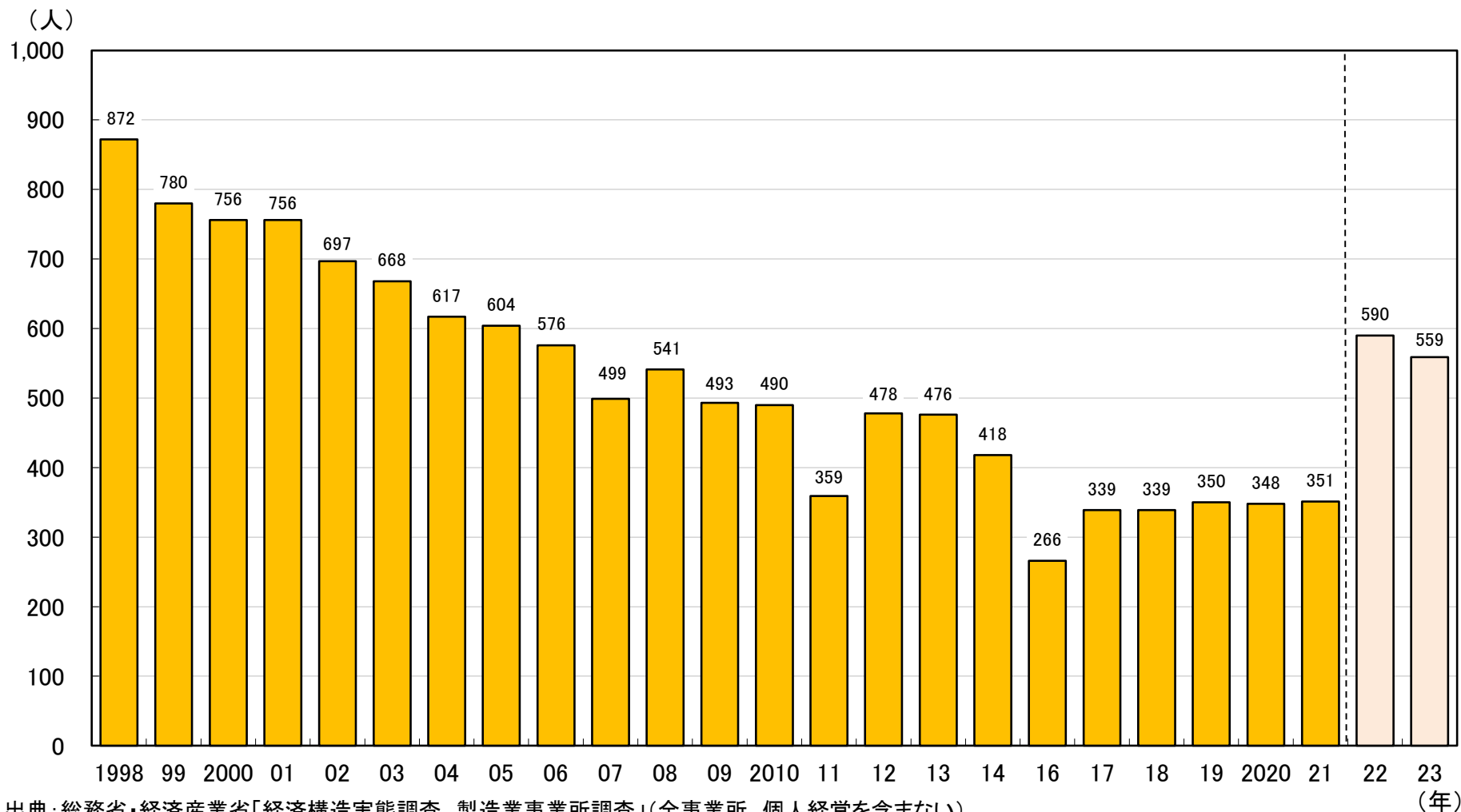
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、減少傾向にあったが、 2022年に大幅に増加した

製造業従業者数の推移（北方町）



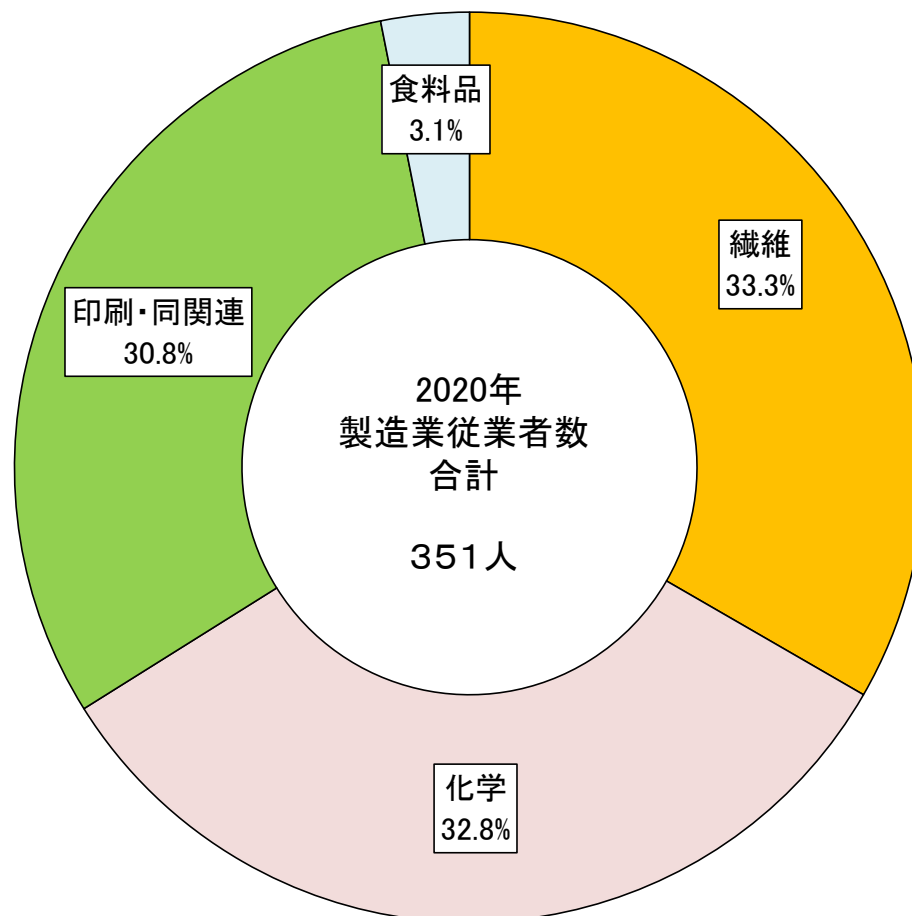
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数で見ると、 繊維が33.3%、化学工業が32.8%、印刷・同関連業が30.8%

製造業の業種別従業者数の構成比 < 北方町 >



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1：「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2：「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。